

全経簿記上級 過去問題集

出題傾向と対策

〈別冊〉 解答用紙

も く じ

第161回	商業簿記	2	第161回	工業簿記	40
	会計学	4		原価計算	42
第162回	商業簿記	6	第162回	工業簿記	44
	会計学	8		原価計算	46
第164回	商業簿記	10	第164回	工業簿記	48
	会計学	12		原価計算	50
第165回	商業簿記	14	第165回	工業簿記	52
	会計学	16		原価計算	54
第167回	商業簿記	18	第167回	工業簿記	56
	会計学	20		原価計算	58
第168回	商業簿記	22	第168回	工業簿記	60
	会計学	24		原価計算	62
第170回	商業簿記	26	第170回	工業簿記	64
	会計学	30		原価計算	66
第171回	商業簿記	32	第171回	工業簿記	68
	会計学	34		原価計算	70
第173回	商業簿記	36	第173回	工業簿記	72
	会計学	38		原価計算	74

問題 1

問		借 方	金 額	貸 方	金 額
1	(1)				
	(2)				
2	(1)				
	(2)				
	(3)				

問題 2

連 結 精 算 表
平成×1年4月1日～平成×2年3月31日 〈単位 百万円〉

貸借対照表	P 社 (親会社)		S 社 (子会社)		修 正・消 去		連 結	
	資 産	負債純資産	資 産	負債純資産	借 方	貸 方	資 産	負債純資産
現金及び預金	11,136		8,480				19,616	
S社・売掛金	11,200							
貸倒引当金		400						
売 掛 金			8,000					
貸倒引当金				240				
商 品	10,000							
P社・商品			4,800					
S社・貸付金	2,000							
貸倒引当金		40						
建 物	6,000		3,560				9,560	
減価償却累計額		3,040		1,520				4,560
土 地	12,000		5,000					
S社・株式	9,600							
のれん								
繰延税金資産	40							
買 掛 金		5,000						
P社・買掛金				11,200				
P社・借入金				2,000				
繰延税金負債				200				
社 債		7,600						7,600
資 本 金		30,000		11,000	o ()			
利益剰余金		15,896		3,680	n []			
評 価 差 額								
少数株主持分						p ()		
	61,976	61,976	29,840	29,840				

<右へ続く>

<左の貸借対照表から続く>

損益計算書	費用	収益	費用	収益	借方	貸方	費用	収益
売上高		30,000		31,200				
売上原価	25,000		25,200					
給料	1,000		1,020				2,020	
減価償却費	520		180				700	
貸倒引当金繰入額	360		200					
S社・受取利息		160						
S社・受取配当金		240						
P社・支払利息			160					
その他の費用	1,860		1,980					
のれん償却額								
少数株主損益								
法人税等	720		800					
法人税等調整額		56	180					
計	29,460	30,456	29,720	31,200				
当期純利益	996		1,480			m< >		
	30,456	30,456	31,200	31,200				
株主資本等変動計算書	減少	増加	減少	増加	借方	貸方	減少	増加
資本金 当期首残高		30,000		11,000	11,000			
期中変動	-	-	-	-	-	-	-	-
計	0	30,000	0	11,000	11,000	0		
当期末残高	30,000		11,000		11,000	11,000		
利益剰余金 当期首残高		30,000		11,000				
(調整)		15,600		2,600				
期中変動 剰余金の配当	700		400					
当期純利益		996		1,480	m< >			
計	700	16,596	400	4,080				
当期末残高	15,896		3,680			n []		
	16,596	16,596	4,080	4,080				
少数株主持分 当期首残高								
期中変動								
計								
当期末残高					p ()			

[注1] m< > は利益について調整すべき額, n [] は利益剰余金について調整すべき額を, °, p () は精算表での振替関係を示す。この関係の株主資本等変動計算書の記入の仕方を資本金の部でヒントとして示している。° () を貸借対照表の区分の° () へ振替える。

[注2] 「修正・消去」欄には、調整に要する空白の目安を空けておいたが、あくまで目安であり、必ずしも埋まるわけではない。} で示したように、連結財務諸表の金額(答)は直接(点線)で誘導される該当する項目の欄に記入すること。例えば、繰延税金負債の場合、200の数値の行の欄に記入する。

問題 1

番号	正誤欄	理 由
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

問題 2

問 1

記号	用 語	記号	用 語
(a)		(d)	
(b)		(e)	
(c)			

問 2

問 3

問 4

問題 3

計 算 過 程	答

損 益

借方科目	金額	貸方科目	金額
仕 入	[]	売 上	[]
給 料	[]	受 取 利 息	[]
旅 費 交 通 費	[]	受 取 配 当 金	[]
広 告 宣 伝 費	[]	償 却 債 権 取 立 益	[]
貸倒引当金繰入額*1	[]	[]	[]
減 価 償 却 費	[]	[]	[]
支 払 利 息	[]	[]	[]
為 替 差 損	[]	[]	[]
有 価 証 券 運 用 損 益	[]	[]	[]
[]	[]	[]	[]
[]	[]	[]	[]
[]	[]	[]	[]
[]	[]	[]	[]
[]	[]	[]	[]
[]	[]	[]	[]
合 計	[]	合 計	[]

* 1 貸倒引当金繰入額は、本来、販売費及び一般管理費、営業外費用または特別損失に損益計算書の記載区分を分ける必要があるが、ここでは、すべての貸倒引当金繰入額をまとめて記入すること。

		残 高	
借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	〔 〕	支払手形	5,000
当座預金	1,370	買掛金	7,000
売買目的有価証券	〔 〕	短期借入金	6,000
受取手形	〔 〕	前受金	1,200
売掛金	〔 〕	〔 〕	〔 〕
〔 〕	〔 〕	〔 〕	〔 〕
繰越商品	〔 〕	未払給料	〔 〕
繰延税金資産	〔 〕	未払利息	〔 〕
建物	20,000	貸倒引当金*2	〔 〕
備品	〔 〕	建物減価償却累計額	〔 〕
土地	10,000	備品減価償却累計額	〔 〕
長期貸付金	5,000	預り保証金	1,200
その他有価証券	〔 〕	〔 〕	〔 〕
関連会社株式	〔 〕	資本金	20,000
破産更生債権等	〔 〕	資本準備金	2,000
〔 〕	〔 〕	その他資本剰余金	〔 〕
〔 〕	〔 〕	利益準備金	1,700
前払広告宣伝費	〔 〕	別途積立金	2,300
自己株式	〔 〕	繰越利益剰余金	〔 〕
〔 〕	〔 〕	〔 〕	〔 〕
合計	〔 〕	合計	〔 〕

* 2 貸倒引当金は、本来、設定対象となっている債権ごとに算定される必要があるが、ここでは、すべての貸倒引当金をまとめて記入すること。

問題 1

番号	正誤欄	理	由
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

[注意] 理由は積極的に書くこと。「原則ではない。」「すべてではない。」というような消極的な答え方はしないこと。

問題 2 (金額は, 3 位毎にカンマをうち, 桁もそろえること。)

問 1	記号	用 語	記号	用 語
	(a)		(c)	
	(b)		(d)	

問 2	勘 定	金 額	勘 定	金 額
1				
2-1				
2-2				

問3

計算式：

問4

リース債務について：

勘定	金額	勘定	金額

備品の減価償却について：

勘定	金額	勘定	金額

問5

第1期 備品の取得および資産除去債務の処理（備品は小切手を振り出し購入した。）：

勘定	金額	勘定	金額

第1期末決算整理（備品は定額法で償却し、間接法で表示する。債務の計算は利息法による。小数点1位を四捨五入する。）：

勘定	金額	勘定	金額

第5期首（備品を除去するとともに、その費用（資産除去債務の金額と一致した。）を小切手を振り出し支払う。）：

勘定	金額	勘定	金額

問6

問題点（問題文の文意に沿って簡単に答えること）

問題3

		適当な語句の符号		適当な語句の符号
Aの場合	流動比率		負債比率	
Bの場合	流動比率		負債比率	

問題 1

		借 方		貸 方	
		勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
問1	1.				
	2.				
	3.				
問2	1.				
	2.				
	3.				

問題 2

(借方)		損 益 勘 定		(貸方)	
仕 入	()	売 上	150,500,000		
給 料	41,840,000	受 取 配 当 金	32,500		
退 職 給 付 費 用	()	()	()		
(売掛金)貸倒引当金繰入額	()	()	()		
支 払 家 賃	840,000	()	()		
営 業 諸 掛 り	320,148	()	()		
減 価 償 却 費	()				
支 払 利 息	()				
()	()				
()	()				
()	()				
()	()				
()	()				
法 人 税 等	()				
当 期 純 利 益	()				
	()				

[注] 総ての空欄が埋まるとは限らない。

営業損益、営業外損益、特別損益に属す勘定の順序で答えることが望ましい。
位取りをそろえること。

問題 1

番号	正誤欄	理 由
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

問題 2

問 1

記号	用 語
(a)	
(b)	
(c)	
(d)	
(e)	

問 2

問題 3

問 1

問 2

問題1 (単位：千円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)				
(2)				

問題 2

決算整理後残高試算表

(単位：千円)

借 方		貸 方	
現金	2,980	支払手形	2,100
当座預金	2,895	買掛金	1,300
受取手形	3,400	貸倒引当金	[]
売掛金	2,600	建物減価償却累計額	[]
売買目的有価証券	[]	備品減価償却累計額	[]
繰越商品	[]	預り保証金	5,800
消耗品	[]	仮受金	[]
仮払金	[]	仮受消費税	[]
未収利息	[]	[]	[]
短期貸付金	[]	長期借入金	12,000
仮払消費税	[]	繰延税金負債	[]
建物	16,000	未払利息	[]
備品	[]	[]	[]
土地	15,000	[]	[]
長期貸付金	[]	資本金	20,000
破産更生債権等	[]	その他資本剰余金	[]
その他有価証券	[]	利益準備金	[]
関連会社株式	[]	繰越利益剰余金	1,155
繰延税金資産	[]	[]	[]
自己株式	[]	[]	[]
仕入	[]	売上	79,000
給料	[]	受取利息	[]
減価償却費	[]	受取配当金	450
旅費交通費	[]	売買目的有価証券売却益	700
支払利息	[]	売買目的有価証券評価益	[]
関係会社株式評価損	[]	[]	[]
備品(固定資産)売却損	[]	[]	[]
貸倒引当金繰入額	[]		
消耗品費	[]		
[]	[]		
合計	[]	合計	[]

なお、すべての空欄が使用されるとは限らない。

問題 1

番号	正誤欄	理	由
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

問題 2

1	流動比率に	a. 良くなるように作用する	b. とくに作用しない	c. 悪くなるように作用する
	理由：			
	総資産負債比率に	a. 良くなるように作用する	b. とくに作用しない	c. 悪くなるように作用する
	理由：			
2	流動比率に	a. 良くなるように作用する	b. とくに作用しない	c. 悪くなるように作用する
	理由：			
	総資産負債比率に	a. 良くなるように作用する	b. とくに作用しない	c. 悪くなるように作用する
	理由：			
3	流動比率に	a. 良くなるように作用する	b. とくに作用しない	c. 悪くなるように作用する
	理由：			
	総資産負債比率に	a. 良くなるように作用する	b. とくに作用しない	c. 悪くなるように作用する
	理由：			
4	流動比率に	a. 良くなるように作用する	b. とくに作用しない	c. 悪くなるように作用する
	理由：			
	総資産負債比率に	a. 良くなるように作用する	b. とくに作用しない	c. 悪くなるように作用する
	理由：			
5	流動比率に	a. 良くなるように作用する	b. とくに作用しない	c. 悪くなるように作用する
	理由：			
	総資産負債比率に	a. 良くなるように作用する	b. とくに作用しない	c. 悪くなるように作用する
	理由：			

問題3 *マイナスには、△を付けること。金額の3位には「,」を打ち、桁(たて欄)も合わせる。

【株主資本等変動計算書】

株主資本			
資本金			
当期首残高		100,000,000	
当期変動額			
())	[]	[]
当期変動額合計			
当期末残高			
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		20,000,000	
当期変動額			
())	[]	[]
())	[]	[]
当期変動額合計			
当期末残高			
其他資本剰余金			
当期首残高		5,000,000	
当期変動額			
())	[]	[]
())	[]	[]
())	[]	[]
())	[]	[]
当期変動額合計			
当期末残高			
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高		4,400,000	
当期変動額			
())	[]	[]
())	[]	[]
当期変動額合計			
当期末残高			
其他利益剰余金			
別途積立金			
当期首残高		200,000	
当期変動額			
())	[]	[]
())	[]	[]
当期変動額合計			
当期末残高			
繰越利益剰余金			
当期首残高		7,000,000	
当期変動額			
())	[]	[]
())	[]	[]
())	[]	[]
())	[]	[]
当期変動額合計			
当期末残高			
自己株式			
当期首残高		△ 800,000	
当期変動額			
())	[]	[]
当期変動額合計			
当期末残高			
⋮			
<以下 略>			
⋮			

[注意]すべての()と[]が埋まるとは限らない。
各項目の記入にあたっては、取引順(1~5)によること。

問題 1

問 1	1	2	3	4	5

問 2	ア	イ	ウ	エ
-----	---	---	---	---

問 3	
-----	--

問 4	

問 5	
-----	--

問 6	
-----	--

問題 2

(借方)	損 益 計 算 書*		(貸方)
<営業費用>			<営業収益>
仕 入 ()			売 上 ()
広 告 宣 伝 費 ()			() ()
貸倒引当金繰入額 ()			<営業外収益・特別利益等> ()
給 料 18, 000, 000			受 取 配 当 金 19, 000
() ()			() ()
減 価 償 却 費 ()			() ()
支 払 賃 借 料 12, 000, 000			() ()
営 業 諸 掛 り 4, 150, 000			() ()
() ()			
() ()			
<営業外費用・特別損失等>			
支 払 利 息 85, 000			
手 形 保 証 債 務 費 ()			
() ()			
() ()			
() ()			
() ()			
(営業外)貸倒引当金繰入額 ()			
減 損 損 失 ()			
法 人 税 等 ()			
当 期 純 利 益 ()			
() ()			() ()

[注] 総ての空欄が埋まるとは限らない。

指示したように、営業、営業外・特別損益等と区分して解答すること。

桁はそろえる。そろえていない答案は採点しない。金額にカンマを打っても構わない。

問題 1

番号	正誤欄	理 由
1		-----
2		-----
3		-----
4		-----
5		-----
6		-----
7		-----
8		-----
9		-----
10		-----

問題 2

問 1

記号	用 語
(a)	
(b)	
(c)	
(d)	
(e)	

問 2

<hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/>

問 3

<hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/>

問題 3

問 1

<hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/>

問 2

<hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/>

問題 1

損 益 計 算 書 (一部)

自：平成〇3年 4 月 1 日 至：平成〇4年 3 月31日 (単位：円)

売上高		
一般売上高	()
割賦売上高	()
積送売上高	()
試用売上高	()
合 計	()
売上原価		
商品期首棚卸高	()
当期商品仕入高	()
小 計	()
戻り商品	()
合 計	()
商品期末棚卸高	()
差 引	()
棚卸減耗費	()
商品評価損	()
商品売上原価	()
売上総利益	()
販売費及び一般管理費		
1
2 戻り商品損失	()
3

問題 2

勘定科目	決算整理後残高試算表				合併整理記入		本支店合併後 残高試算表	
	本店		支店					
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	1,380,000		210,000					
普通預金	324,000		()					
売掛金	2,500,000		980,000					
繰越商品	970,000		210,000					
備品	1,300,000		600,000					
土地	150,000							
支店	880,000							
買掛金		600,000		450,000				
未払金		50,000		110,000				
減価償却累計額		520,000		165,000				
本店				()				
繰延内部利益								
資本金		4,000,000						
利益準備金		230,000						
繰越利益剰余金		566,000						
仕入	3,960,000		940,000					
本店仕入			()					
営業費	850,000							
内部利益控除								
売上		5,025,000		2,961,000				
支店売上		1,320,000						
受取利息		3,000		2,000				
合計	12,314,000	12,314,000	()	()				

* () は各自推算すること

問題 1

番号	正誤欄	理	由
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

問題 2

問 1	ア		イ		ウ		エ	
問 2	符号							
問 3	損益計算書の計上場所							
問 4	不利な方を，○で囲む。		引当金処理法			資産負債両建処理法		
	理由							
問 5	損益計算書の計上場所							
問 6	悪化する 場合							
問 7	要件							

問題3

問1 総ての空欄() [] が埋まるとは限らない。金額がマイナスの場合には、当期純損失で表示したように、金額の前に、△を付けること。項目がなく、金額が0円の場合は、() と [] に記入しない。なお、[注]の箇所の答の順番は基準および財務諸表等規則(様式)通りの順番にすること。

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位 千円)

営業活動によるキャッシュ・フロー		
	当期純損失	△ 145
[注]	() の増減額	[]
	()	[]
	()	[]
	固定資産売却損	[]
[注]	() の増減額	[]
	() の増減額	[]
	() の増減額	[]
	() の増減額	[]
	()	[]
	小計	[]
	() の受取額	[]
	() の支払額	[]
	()	[]
	営業活動によるキャッシュ・フロー	[]
投資活動によるキャッシュ・フロー		
[注]	() による ()	[]
	() による ()	[]
	() による ()	[]
	() による ()	[]
	投資活動によるキャッシュ・フロー	[]
財務活動によるキャッシュ・フロー		
[注]	() による ()	[]
	() による ()	[]
	() による ()	[]
	() による ()	[]
	() の支払額	[]
	()	[]
	財務活動によるキャッシュ・フロー	[]
	() の増減額	[]
	() の期首残高	60
	() の期末残高	57

問2

フリー・キャッシュ・フローの金額	
意味	

問題 1

[平成 25 年 3 月] A 商品 売 上 帳 < 34 - 1 >

日付	摘 要	丁数	売 掛 金
3	5 中央 商事※ 20 箱 @¥20,000		400,000
	10 浦山 商会 16 箱 @¥20,000		320,000
	12 浦山 商会 返品 1 箱 @¥20,000		20,000
	20 中央 商事※ 80 箱 @¥20,000		1,600,000
	21 中央 商事※ 値引 20 日販売分 5%		80,000
			2,320,000
	返 品 高		20,000
	値 引 高		80,000
			2,220,000

【注】太字は朱記される。

問 1	得意先元帳(補助元帳)の転記の正確性を確認する手段

問 2	処理法	借 方	金 額	貸 方	金 額
	七分法				
	三分法				

問 3	大陸法の長所を維持する方法

※ 解答用紙の訂正について
検定試験で配布された解答用紙において「中島商事」となっていた部分を、正しく「中央商事」と改めました。

問題2 (繰越試算表は次葉) ※金額欄の数値の桁は、3位毎にカンマを打ち、そろえること。

(借方)		損	益	(貸方)
<営業費用>			<営業収益>	
仕入		70,000,000	売上	100,000,000
給料		7,900,000	<上記以外の収益>	
()	()		有価証券運用損益	()
営業諸掛り		6,228,800	()	()
減価償却費		()	()	()
()	()		/	
<上記以外の費用>				
有価証券運用損益		()		
社債利息		()		
()	()			
減損損失		()		
()	()			
()	()			
()	()			
当期純利益		()		()
		()		()

【注】総ての空欄が埋まるとは限らない。営業と、これ以外の借方・貸方勘定とに分けること。また、社債に関する費用は社債利息の下に続けて記入すること。有価証券運用損益勘定については、当該勘定が出てこない側(借方あるいは貸方)の金額欄に「0」と記入すること。

問題3 (問2と問3は次葉)

	借方	金額	貸方	金額
問1	土地の評価の仕訳			
	取得時の連結仕訳			

(借方)	繰越試算表		(貸方)
<流動の部>		<流動の部>	
小口現金	67,200	買掛金	4,500,000
当座預金	7,400,000	売掛金貸倒引当金	160,000
売掛金	8,000,000	() ()	() ()
売買目的有価証券	() ()	() ()	() ()
() ()	() ()	<固定の部>	
<固定の部>		建物減価償却累計額	() ()
建物	() ()	備品減価償却累計額	() ()
備品	() ()	() ()	() ()
土地	141,000,000	() ()	() ()
投資有価証券	() ()	社債	60,000,000
() ()	() ()	<純資産の部>	
() ()	() ()	資本金	80,000,000
<繰延の部>		資本準備金	15,000,000
社債発行差金	() ()	利益準備金	5,000,000
() ()	() ()	別途積立金	1,500,000
() ()	() ()	繰越利益剰余金	() ()
	() ()	() ()	() ()
	() ()	() ()	() ()
	() ()	() ()	() ()

【注】 総ての空欄が埋まるとは限らない。借方は、流動・固定・繰延、貸方は、流動・固定および純資産勘定に分けること。

問題3 (続き)

問2	期首商品に関わる仕訳			
	期末商品に関わる仕訳			

問3				
----	--	--	--	--

問題 1

	正誤	理 由
1.		
2.		
3.		
4.		
5.		
6.		
7.		
8.		
9.		
10.		

問題 2

問 1

	用 語		用 語
(a)		(d)	
(b)		(e)	
(c)		(f)	

問 2

--

問 3

評価勘定の例	その評価勘定が果たす役割
社債発行差金	この金額は、社債の発行価額と、主たる勘定である社債勘定が示している額面額との差額のうちの未償却額、つまり次期以降の要費用処理額を表す。

問 4

第 1 法	-----
第 2 法	-----
第 3 法	-----

問題 3

問 1

	用 語
(x)	
(y)	

問 2

流動比率 の問題点	-----
--------------	-------

問 3

財務比率の例	その計算式

問題 1

	借 方	貸 方
(1)		
(2)		

問題 2

損 益

(単位：千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
仕 入	{ }	売 上	{ }
給 料	{ }	受 取 利 息	{ }
旅 費 交 通 費	{ }	受 取 配 当 金	{ }
貸倒引当金繰入額*1	{ }		{ }
減 価 償 却 費*2	{ }		{ }
	{ }		{ }
支 払 利 息	{ }		{ }
	{ }		{ }
	{ }		{ }
	{ }		{ }
	{ }		{ }
合 計	{ }	合 計	{ }

* 1 貸倒引当金繰入額は、本来、販売費及び一般管理費、営業外費用または特別損失に損益計算書の記載区分を分ける必要があるが、ここでは、すべての貸倒引当金繰入額をまとめて記入すること。

* 2 建物と備品の減価償却費を合計して記入すること。

残		高	
(単位：千円)			
借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	[]	支払手形	4,800
受取手形	[]	買掛金	3,580
売掛金	[]	預り保証金	1,200
売買目的有価証券	[]	未払法人税等	[]
[]	[]	[]	[]
繰越商品	[]	未払給料	[]
[]	[]	未払利息	[]
建物	10,000	貸倒引当金* ³	[]
備品	[]	建物減価償却累計額	[]
土地	6,000	備品減価償却累計額	[]
長期貸付金	5,000	長期借入金	8,000
その他有価証券	[]	退職給付引当金	[]
関連会社株式	[]	繰延税金負債	[]
破産更生債権等	[]	資本金	20,000
[]	[]	資本準備金	3,000
[]	[]	その他資本剰余金	[]
[]	[]	利益準備金	820
自己株式	[]	繰越利益剰余金	[]
[]	[]	[]	[]
合計	[]	合計	[]

* 3 貸倒引当金は、本来、設定対象となっている債権ごとに算定される必要があるが、ここでは、すべての貸倒引当金をまとめて記入すること。

問題1

正誤	財務諸表等規則によれば、製造業の総売上高には、主たる営業収益である製品の売上高にとどまらず、副産物や作業くず等の副次的な売上高までも含まれる。
理由	
正誤	製品の製造に関連し不可避免的に発生する棚卸資産の評価損は、全額、当期の費用となる。
理由	
正誤	のれんは、繰延資産の区分に表示し、その当期償却額は特別損失の区分に表示する。
理由	
正誤	キャッシュ・フロー見積法による貸倒懸念債権の評価では、債権の元本及び利息について債権の元本及び利息の受取りが見込まれる時から当期末までの期間にわたり当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする。
理由	
正誤	繰延資産として資産計上できるのは、研究開発費の他、新株予約権に係る費用、自己株式の取得費用ならびに処分費用などである。
理由	
正誤	新株予約権付転換社債について、一括法(社債と新株予約権の払込金額を合算する方法)を採用している場合、新株予約権が行使され、新株が発行された時には、新株予約権に対応する償却原価法による社債の価額を資本金および資本準備金あるいは利益準備金に振り替える。
理由	
正誤	連結財務諸表の作成において発生し計上されるのれんは、当該連結子会社の純資産と全株式の株価(つまり当該子会社の市場での評価総額)の差額として発生する。
理由	
正誤	連結財務諸表の作成において、アップ・ストリームの場合、期末棚卸資産に含まれている未実現利益は、その全額を当該棚卸資産から控除するとともに、親会社と子会社の持分比率に応じて親会社持分と子会社持分に配分する。
理由	
正誤	受け入れたすべての小切手はもちろん、当座預金、普通預金、定期預金などが、キャッシュ・フロー計算書の現金となる。
理由	
正誤	キャッシュ・フロー計算書の財務活動からのキャッシュ・フローの表示において、短期借入れによる収入と返済による支出および長期借入れによる収入と返済による支出は、総額で表示しなければならない。
理由	

問題 2

問 1

借	方	金	額	貸	方	金	額

問 2

問 3

問 4

問題 3

貸借対照表

ケース	取引追加前	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
解答記号	→					
流動資産	2,000,000					
固定資産	4,000,000					
繰延資産	10,000					
計	6,010,000					
流動負債	1,000,000					
固定負債	3,000,000					
純資産	2,010,000					
計	6,010,000					

【注】(1)から(5)の取引は、取引追加前・貸借対照表に独立に作用する。つまり、(1)で作成した貸借対照表に、(2)の取引を加えるようなこと(累加させること)はしないこと。

問題 1

		借 方		貸 方	
		勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
問 1					
問 2					
問 3	1.				
	2.				

問題 2

損		益		(単位：千円)
仕入	[]	売上		21,000
営業費	7,400	割賦売上		16,200
社債利息	[]	受取手数料		640
支払利息	[]	受取配当金		16
棚卸減耗損	[]	有価証券利息	[]	
商品評価損	[]	繰延割賦売上利益戻入	[]	
割賦売上利益控除	[]	貸倒引当金戻入	[]	
貸倒引当金繰入	[]	()	[]	
減価償却費	[]	()	[]	
社債発行費償却	[]	()	[]	
法人税等	700			
()	[]			
()	[]			
()	[]			
	[]			

閉鎖		高残		(単位：千円)
現金	[]	支払手形		3,600
当座預金	9,800	買掛金		2,800
受取手形	4,200	未払法人税等	[]	
売掛金	3,700	未払利息	[]	
割賦売掛金	4,455	借入金		1,000
有価証券	[]	貸倒引当金	[]	
繰越商品	[]	社債	[]	
備品	2,000	リース債務	[]	
車両	3,800	備品減価償却累計額	[]	
投資有価証券	[]	車両減価償却累計額	[]	
社債発行費	[]	繰延割賦売上利益	[]	
()	[]	資本金		14,000
		資本準備金		1,300
		利益準備金		1,180
		繰越利益剰余金	[]	
		()	[]	
		()	[]	
	[]			

問題 1

	正誤	理 由
1.		
2.		
3.		
4.		
5.		
6.		
7.		
8.		
9.		
10.		

問題 2

問 1

	用 語
(a)	
(b)	
(c)	
(d)	
(e)	

問 2

	の部
--	----

問 3

(1)	
(2)	

問 4

問題 3

問 1

問 2

問題 1

問 1 原料分の異常減損費 () 円
加工費分の異常減損費 () 円
計算過程

問 2 () () / () ()

問 3 原料分の正常減損費 () 円
加工費分の正常減損費 () 円
計算過程

問 4 月末仕掛品原価 () 円

問 5 () () / () ()

問 6 原料分の正常減損費 () 円
加工費分の正常減損費 () 円
計算過程

問 7 月末仕掛品原価 () 円

問 8 () () / () ()

問題 2

問 1

- (1) () () / () ()
 (2) 月末仕掛品原価 () 円

問 2

(1)

仕 掛 品	
前 月 繰 越 ()	製 品 ()
諸 口 ()	異 常 減 損 費 ()
標 準 原 価 差 額 ()	標 準 原 価 差 額 ()
	次 月 繰 越 ()

(2)

- 価格差異 () 円 () な差異
 数量差異 () 円 () な差異

問題 1

問 1 資本利益率 %

問 2 回収期間 年

問 3 問題点

1	
2	

問題 2

問 1 現時点の正味キャッシュフロー 万円

問 2 耐用年数到来時の正味キャッシュフロー 万円

問 3 採用（可・否）、正味現在価値 万円

問 4

問題 3

問 1	①	
	②	

問 2

名称 数値 %

計算過程：

問1 加工部門 円

組立部門 円

問2

(単位：円)

借 方		貸 方	
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問3 組立部門費配賦差異 円 () 差異

部門費配賦表(簡便法)

(単位：円)

	合 計	加工部門費	組立部門費	動力部門費	工場事務部門費
部 門 費					
(第1次配賦)					
動力部門費					
工場事務部門費					
(第2次配賦)					
動力部門費					
工場事務部門費					

問4 固定費率 : 円

操業度差異 : 円 () 差異

問5

原価計算表

(単位：円)

	No. 1	No. 2	No. 2-2	No. 3	No. 3-2	No. 4	No. 5
前月繰越	1,799,000						
直接材料費		3,199,000	259,000	857,500	3,566,500	3,661,000	1,736,000
直接労務費							
加工部門							
組立部門							
製造間接費							
加工部門							
組立部門							
小計							
仕損品							
正常仕損費							
異常仕損費							
合計							

工簿・原計

162

問6

仕掛品

(単位：円)

前月繰越		製品	
材料		仕損品	
賃金		[]	
製造間接費		次月繰越	
加工部門費			
組立部門費			

問1 財務指標名 ()
 数値 ()

問2 事業部長の業績評価のための財務指標の値は
 A事業部 (), B事業部 (),
 事業部自体の業績評価のための財務指標の値は
 A事業部 (), B事業部 ()
 となるので、両事業部の2つの評価の順位は (同じである 異なる)。

問3 A事業部損益分岐売上高 () 千円

問4 売上高 () %減少

問5 経営レバレッジ ()

問6 リスクのより高い事業部 () 事業部
 根拠財務指標名称 ()
 A事業部の値 (), B事業部の値 ()

問7 投資プロジェクトの () が () となるため、A事業部の
 () が (増加する 減少する) のでA事業部の事業部長は当該プロジェ
 クトを (実施する 実施しない) と考えられる。

問8 残余利益 () 千円
 X社全体の視点からは当該プロジェクトを (実施すべきである 実施すべきでない)。
 () が (正 負) であり、これは当該プロジェクトの () がX社
 の () を (上回っている 下回っている) ことを意味するからである。

問9

- (a) () 円
- (b) 当該部品を振り替えると、X社の営業利益に対し、() 円の (増加 減少) 要因
 となるので、当該部品を (振り替えるべきである 振り替えるべきでない)。
- (c) A事業部が必要としている部品を振り替えると、別の部品をB事業部が製造・販売した場合に比べて、
 X社の営業利益に対し、() 円の (増加 減少) 要因となるので、当該部品をA
 事業部に (振り替えるべきである 振り替えるべきでない)。
- (d) 最低振替価格 () 円

問1 と によって構成される。

問2 (単位：円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額

問3 (単位：円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額

問4 $x = \text{} + y + \text{$
 $y = \text{} + x + \text{$

問5 第1工程X製品正常仕損品原価 円
 内訳：直接材料費 円
 加工費 円

問6 第1工程X製品月末仕掛品原価 円

問7 (単位：円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額

問8 第2工程X製品正常仕損品原価 円

問9

(単位：円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額

問10 第2工程X製品月末仕掛品原価 円問11 第1工程X製品月末仕掛品原価 円問12 第1工程X製品月末仕掛品原価 円

問題 1

問 1 損益分岐点売上高

製品 A 円

製品 B 円

問 2 ① 営業利益 円

② 安全余裕率 %

③ 営業レバレッジ度

問 3 製品 A の販売量 個以上

問 4

根拠： _____

問題 2

	○または×	×の場合、その理由
1		
2		
3		
4		

問題 1

問 1 加工費当期換算生産量

製品 P	kg
製品 Q	kg

問 2

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

問 3 仕損費

	円
--	---

問 4

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

問 5 製品 Q の単位原価

度外視法による場合	円
非度外視法による場合	円

問題 2

問 1 単位原価

製品 X	円
製品 Y	円
製品 Z	円

問 2

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

問3 製品別損益計算書

(単位：円)

	製品X	製品Y	製品Z	合計
売上高				
売上原価				
売上総利益				

問4 売上総利益率

製品X	%
製品Y	%
製品Z	%
全体	%

問5

(1)	
(2)	

問題1

問1

予算・実績差異

X製品 () 円 (), Y製品 () 円 ()
 総額 () 円 ()

価格差異

X製品 () 円 (), Y製品 () 円 ()
 総額 () 円 ()

数量差異

X製品 () 円 (), Y製品 () 円 ()
 総額 () 円 ()

問2

予算・実績差異総額は () な差異となっているが、これは製品Xの () な差異が、製品Yの () な差異より大きいからである。製品Xの () な差異は、製品Xの () の低下はあったが、その影響を補ってあまりがある程 () が増加したことによって生じている。

問3

予算・実績差異

X製品 () 円 (), Y製品 () 円 ()

貢献利益差異

X製品 () 円 (), Y製品 () 円 ()

数量差異

X製品 () 円 (), Y製品 () 円 ()
 総額 () 円 ()

問4

貢献利益に関しては、予算・実績差異総額が () な差異となっているが、その主な原因は、製品X、製品Yともに () の下落に対応する () の () が十分に行われなかったところにある。

問5

セールス・ミックス差異 () 円 ()
 (狭義の) 数量差異 () 円 ()

問6

マーケット・シェア差異 () 円 ()
 市場規模差異 () 円 ()

問題 2

問 1

- ① () a, b, c, のいずれかを記入
 ② (1), (2)の代替案における () と () の () 部分が () からである。

問 2 () 円原価節約になるので () 案を採用すべきである。
 計算過程

問 3 () 円原価節約になるので () 案を採用すべきである。
 計算過程

問 4 () 円原価節約になるので () 案を採用すべきである。
 計算過程

問 5 () 円利益が多くなるので () 案を採用すべきである。
 計算過程

問題 1

問 1

() / ()

問 2

正常減損費

前工程費分 () 円

加工費分 () 円

合計 () 円

計算過程

問 3 第 2 工程仕掛品勘定月末残高 () 円

問 4

() / ()

問 5

前工程費分正常減損費 () 円

加工費分正常減損費 () 円

加工費分正常減損費の計算過程

問 6

第 2 工程仕掛品勘定月末残高 () 円

問 7

() / ()

問 8

() 法

問題 2

		賃	金
諸	口	()
()	()
()	()
()	()

問題 1

問 1 キャッシュインフロー

第 1 年度 円

4 年間の合計 円

問 2 会計的利益率 %

問 3 回収期間 年 ヶ月

問 4 内部利益率 %

問 5 収益性指数が なので、当案の採用は

問 6

問題 2

問 1 () 万円

問 2 () 万円

問 3 ① () 万円

② () 万円

③ () 万円

問 4 正味現在価値 () 万円

問1 予定配賦率

加工部門費 円

組立部門費 円

問2

(円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

問3

(円)

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	

問4

(円)

①	
②	
③	
④	
⑤	

問5 加工部門費 円

問6 予算差異 円 () 差異

操業度差異 円 () 差異

問7 A - B : 円

- 問1 ()
- 問2 もっとも重視すべき取引先 ()
理由 () がもっとも () ため
- 問3 問2で解答した取引先に対する () が他の取引先と比べて ()
なっているため
- 問4 () 千円
- 問5 () 千円
- 問6 全体の売上高 () 千円
総合スーパーへの売上高 () 千円
- 問7 経営レバレッジ ()
- 問8 営業利益は () %減少し、() 千円になる
- 問9 受注回数 () 千円
延べ運送距離 () 千円
小分け回数 () 千円
- 問10 総合スーパー () 千円
ドラッグ・ストア () 千円
中小商店 () 千円
- 問11 もっとも重視すべき取引先 ()
理由 () がもっとも () ため
- 問12 直接原価計算方式の場合 () 位
ABCの場合 () 位
理由：直接原価計算方式では、①() が考慮() が、ABCでは、①() が
考慮()、①() の() が他の取引先に比べて() ため
(注) ①の() には同じ用語が入る
- 問13 優先されるべき取引先 ()
理由 () がもっとも () ため
- 問14 投資を実施 ()
理由 取引量の() となっているのは、() であり、投資を実施
() も取引量が() ため

問1 第1工程製造間接費率 () 円/時間

問2

		材	料
前月繰越	()	()	()
諸口	()	()	()
		次月繰越	()

問3

第1工程仕掛品			
前月繰越	()	()	()
材料	()	諸口(原価差額)	()
第1工程賃金	()	次月繰越	()
第1工程製造間接費	()		

問4

借方勘定科目名	借方金額	貸方勘定科目名	貸方金額

問5

借方勘定科目名	借方金額	貸方勘定科目名	貸方金額

問6

借方勘定科目名	借方金額	貸方勘定科目名	貸方金額

問7

第2工程仕掛品

前月繰越 ()	()	()	()
()	()	第2工程異常減損費 ()	()
第2工程賃金 ()	()	諸口(原価差額) ()	()
第2工程製造間接費 ()	()	次月繰越 ()	()

問8

借方勘定科目名	借方金額	貸方勘定科目名	貸方金額

問9

- (a) () , (b) ()
 (c) () , (d) ()
 (e) ()

問題 1

問 1

①

②

①	
②	
③	
④	

③ 問題点：

問 2

①

活 動	配賦額 (円)
契 約	
発 注	
受入検収	
検 査	

②

製 品	配賦額 (円)
P	
Q	

問題 2

問 1

①		円
②		%
③		
④		円

④の計算プロセス：

問 2 ① 損益分岐点比率 %

② (強まる ・ 弱まる)

根拠：

問題 3

Xの生産量 個Yの生産量 個売上高営業利益率 %

問1

(単位：円)

	借 方	金 額	貸 方	金 額
①				
②				

問2 部門別予定配賦率

X製造部門 円/時間

Y製造部門 円/時間

問3

(単位：円)

	#103	#201	#202	#203	#203-2
前月繰越	()	()	()	()	()
直接材料費	()	()	()	()	()
直接労務費					
X製造部門	()	()	()	()	()
Y製造部門	()	()	()	()	()
製造間接費					
X製造部門	()	()	()	()	()
Y製造部門	()	()	()	()	()
小計	()	()	()	()	()
()	()	()	()	()	()
仕損費	()	()	()	()	()
合計	()	()	()	()	()

問4

予算の設定方法

X製造部門

予算差異 円 ()

操業度差異 円 ()

Y製造部門

予算差異 円 ()

操業度差異 円 ()

問5

月末仕掛品原価 円

完成品原価 円

問6

工場売上勘定 円

本社売上勘定 円

合併損益計算書上の売上高 円

問7

(単位：円)

借	方	金	額	貸	方	金	額

問8

(単位：円)

①

②

借	方	金	額	貸	方	金	額

問9

問題 1

問 1 () 年

問 2 () 年

問 3 () 円

問 4 () 円

問 5 () %

問 6 A () B ()

C () D ()

E () F ()

問 7 G () H ()

I ()

問 8

問題 2

問 1 A () B ()

問 2 () 万円/個

問 3 () 法

問題 3

問 1 A () B ()

C () D ()

E () F ()

G () H ()

問 2 (C) コスト () 万円

(D) コスト () 万円

(F) コスト () 万円

(G) コスト () 万円

問題 1

- 問 1 価格差異 円 () 差異
 数量差異 円 () 差異

問 2

二分法 順序は問わない

- 差異 円 () 差異
 差異 円 () 差異

四分法 順序は問わない

- 差異 円 () 差異
 差異 円 () 差異
 差異 円 () 差異
 差異 円 () 差異

問 3

		仕 掛 品			
前 期 繰 越		製 品			
材 料		原 価 差 異			
賃 金		次 期 繰 越			
製 造 間 接 費					
原 価 差 異					

- 問 4 パーシャル・プランによる場合の直接材料費 円

問 5

損 益 計 算 書

(単位：円)

売上高		<input type="text"/>
売上原価		
期首製品棚卸高	<input type="text"/>	
当期製品製造原価	<input type="text"/>	
計	<input type="text"/>	
期末製品棚卸高	<input type="text"/>	
差 引	<input type="text"/>	
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
売上総利益		<input type="text"/>

問題 2

作業区分 1 賃率差異	<input type="text"/>	円 () 差異
作業区分 2 作業時間差異	<input type="text"/>	円 () 差異
賃率差異合計	<input type="text"/>	円 () 差異
作業時間差異合計	<input type="text"/>	円 () 差異

問題 3

問 1

- ①
- ②

問 2

材料受入価格差異	<input type="text"/>	円 () 差異
期末材料棚卸高	<input type="text"/>	円

問題 1

問 1

円/kl

問 2 (単位：円)

	原料事業部	薬品事業部	全 社
売 上 高	()	()	()
変 動 費	()	()	()
()	()	()	()
個別固定費	()	()	()
事業部利益	()	()	()
本 社 費			()
全社利益			()

問 3

	損益分岐点売上高	計算過程
ケース 1	円	
ケース 2	円	

問 4 (有利・不利)は適切なほうに○をつけなさい。

- (1) 原料事業部にとっては、基礎原料の外部販売より内部引き渡しのほうが、1kl当たり () 円だけ (有利 ・ 不利) である。
- (2) 全社的には、基礎原料の外部販売より内部引き渡しのほうが、1kl当たり () 円だけ (有利 ・ 不利) である。

問 5 結論の(原料・薬品)は適切なほうに○をつけなさい。

事業部	残余利益	計算過程
原料事業部	円	
薬品事業部	円	
結論：(原料 ・ 薬品) 事業部の収益性が高い。		

問 6

--

問 7

--

結論の(原料・薬品)は適切なほうに○をつけなさい。

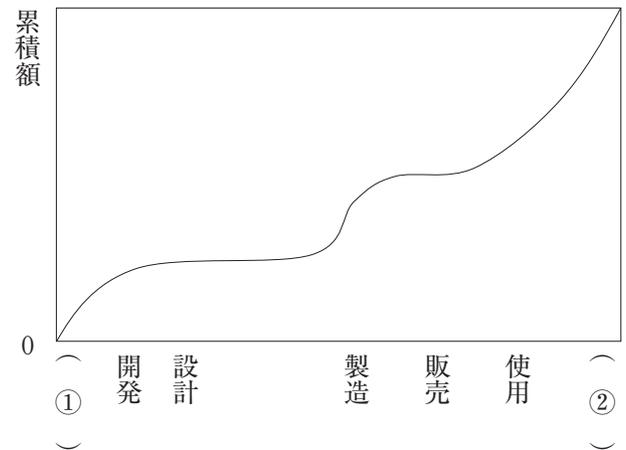
事業部	残余利益	計算過程
原料事業部	円	
薬品事業部	円	
結論：(原料 ・ 薬品) 事業部の収益性が高い。		

問題 2

問 1

①	
②	
③	
④	
⑤	

問 3



問 2

--

問 4

--

